

令和6年度分(令和5年分所得) 市民税・県民税 申告書

(あて先) 東近江市長

	現住所					
	令和6年1月1日現在の住所	<input type="checkbox"/> 現住所と同じ				
提出年月日	フリガナ	個人番号				
年 月 日		生年月日		電話番号		
	氏名					

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

世帯識別	世帯番号
宛名番号	行政区
氏 名	
生年月日・年齢	
歳	
区分	

収入のなかった場合の記入欄(該当するものに○をしてください。)

1 遺族年金・障害年金・失業給付・労災保険・諸手当等を受給していた。住所	2 貯蓄の取りくずし
3 次の方に扶養されていた。氏名	続柄
4 学生であった。学校名	
5 生活保護法による生活扶助を受給していた。 6 その他()	
3 所得から差し引かれる金額に関する事項	

⑬	社会保険の種類	支払った保険料
	社会保険料控除	円
⑮	新生命保険料の計	旧生命保険料の計
	円	円
	新個人年金保険料の計	旧個人年金保険料の計
	円	円
⑯	介護医療保険料の計	円
	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計
⑰～⑲	寡婦控除	ひとり親控除
	<input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> 生死不明 <input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 未帰還 <input type="checkbox"/> 障害の程度	(学校名)
⑳	フリガナ	障害の程度
	氏名	円
㉑～㉒	配偶者	配偶者の合計所得金額
	氏名	円
㉓	フリガナ	生年月日
	氏名	明・大・昭・平
	個人番号	同居・別居の区分
	控除額	万円
㉔	フリガナ	生年月日
	氏名	明・大・昭・平
	個人番号	同居・別居の区分
	控除額	万円
㉕	フリガナ	生年月日
	氏名	明・大・昭・平
	個人番号	同居・別居の区分
	控除額	万円
㉖	フリガナ	生年月日
	氏名	平・令
	個人番号	同居・別居の区分
	控除額	万円

1 収入金額等	事業	営業等	ア	円	
		業	イ		
		不	動	産	ウ
		利	子	エ	
		配	当	オ	
		給	与	カ	(内専給)
		雑	公的年金等	キ	
			業	務	ク
			そ	の	ケ
		総	短	期	コ
		合	長	期	サ
		一	時	シ	
2 所得金額	事業	営業等	①		
		業	②		
		不	動	産	③
		利	子	④	
		配	当	⑤	
		給	与	⑥	
		雑	公的年金等	⑦	
			業	務	⑧
			そ	の	⑨
			合計(⑦+⑧+⑨)	⑩	
		総	合	譲	渡
		一	時	⑪	
	合	計	⑫		
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑬			
	小規模企業共済等掛金控除	⑭			
	生命保険料控除	⑮			
	地震保険料控除	⑯			
	寡婦、ひとり親控除	⑰～⑱			
	勤労学生、障害者控除	⑲～⑳			
	配偶者(特別)控除	㉑～㉒			
	扶養控除	㉓			
	基礎控除	㉔			
	⑬から㉔までの計	㉕			
雑損控除	㉖				
医療費控除	㉗				
合	計(㉕+㉖+㉗)	㉘			

地方税法附則第4条の4の規定(セルフメディケーション税制)の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和6年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法

給与から差引き(特別徴収) 自分で納付(普通徴収)

※添付資料は別紙に貼り付けて申告書と一緒に提出してください。

別居の扶養親族等がある場合には、裏面「9」に氏名、個人番号及び住所を記入してください。

⑯	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
	損害金額	年 月 日	円
⑰	支払った医療費等	保険金などで補填される金額	円
	円	円	円

6 日給等の給与所得の内訳

日給などの給与所得のある方で、源泉徴収票のない場合は記入してください。

月	日給	勤務日数	月収
1	円	日	円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞 与 等			円
合 計			円
勤務先	所在地		
	名称		
	電話番号		

10 事業専従者に関する事項

氏名	続柄	生年月日	従事月数	専従者給与(控除)額
		明・大・昭 平・令 年 月 日		円
個人番号				
		明・大・昭 平・令 年 月 日		
個人番号				
青白区分 青・白				合計額 円

13 事業所得等の收支内訳書

営業等、農業、不動産などの収入のある方はこの欄に記入してください。

【事業内容：】

区分	科目	金額	区分	科目	金額	区分	科目	金額	
収入金額	売上金額 ①	円	経費	給料賃金 ⑩	円	経費	広告宣伝費 ⑳	円	
	家事消費 ②			外注工賃 ⑪			損害保険料 ㉑		
	その他の収入 ③			減価償却費 ⑫			消耗品費 ㉒		
	計(①+②+③) ④			貸倒金 ⑬				㉓	
売上原価	期首棚卸高 ⑤			地代家賃 ⑭				㉔	
	仕入金額 ⑥			利子割引料 ⑮				㉕	
	小計(⑤+⑥) ⑦			租税公課 ⑯		計(⑩~⑳) B			
	期末棚卸高 ⑧			水道光熱費 ⑰		差引金額(A-B) C	円		
	差引原価(⑦-⑧) ⑨			旅費・交通費 ⑱		専従者控除 D	円		
差引金額(④-⑨) A	円	通信費 ⑲			所得金額(C-D)	円			

減価償却費の計算

減価償却資産の名称等	取得年月	取得価額	ア.償却の基礎になる金額	イ.償却率	ウ.償却期間	エ.償却費(ア×イ×ウ)	オ.事業割合	カ.経費算入額(エ×オ)	未償却残高(期末残高)	摘要
	年月	円	円		/12	円	%	円	円	
					/12					
減価償却費⑫の合計								円		

14 分離課税の譲渡・山林・株式等の所得(適用条文、措法)

種目	所得の生ずる場所	収入金額 A	必要経費 B	差引金額 C=A-B	特別控除 D	所得金額 C-D
短期譲渡 一般・軽減		円	円	円	円	円
長期譲渡 一般・特定・軽減						
株式等 未公開・上場						

15 所得金額調整控除に関する事項

氏名	続柄	生年月日	特別障害者に該当する場合	別居の場合の住所
		明・大・昭 平・令 年 月 日	級 度	
個人番号				

7 給与・雑所得・報酬・配当所得に関する事項

種類	支払者などの氏名・名称	収入金額
		円

8 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額 A	必要経費 B	差引金額 C=A-B	特別控除額 D	所得金額 C-D
総合譲渡	短期	円	円	円	円	円
	長期					
一時						
合 計						円

9 別居の扶養親族等に関する事項

氏名	個人番号	令和6年1月1日現在の住所

11 寄附金に関する事項

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。

都道府県・市町村分	円
滋賀県共同募金会・日赤滋賀県支部	
条例指定分 滋賀県	
東近江市	

12 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額または株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額および株式等譲渡所得割額を記入してください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	